


平成17年3月期

決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員 

平成17年5月27日

上場会社名 第一交通産業株式会社  
 コード番号 9035

上場取引所 福岡証券取引所  
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

親会社等の名称 株式会社第一マネージメント 親会社等における当社の議決権所有比率 38.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	73,340	3.9	5,204	21.4	4,666	33.2
16年3月期	70,605	1.2	4,286	1.3	3,504	5.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	1,720	-	83	41	83	37	14.8	4.1	6.4
16年3月期	2,111	-	225	53	-	-	15.2	3.1	5.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数（連結） 17年3月期 19,534,330株 16年3月期 9,767,381株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	114,037	10,342	9.1	524	76
16年3月期	114,211	12,774	11.2	1,298	64

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 19,535,128株 16年3月期 9,767,219株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	6,792	5,890	1,595	11,676
16年3月期	6,375	3,241	2,767	12,305

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,100	2,250	790
通期	75,500	5,200	1,870

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 95円72銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社113社及びその他の関係会社1社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務諸表提出会社		第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連結子会社95社	七福第一交通(有) 北九州第一交通(株) 八幡第一交通(有) 若松第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 福岡第一交通(株) 第一交通(株)（川内） 平塚第一交通（資） 鹿児島第一交通(株) 宮崎第一交通(株) 大分第一交通(株) 第一交通(株)（豊南） 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 長崎第一交通(株) 第一交通(株)（徳島） 第一交通(有)（岩国） 第一交通(株)（徳山） 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株)（新生） 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)（松江） 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)（神戸） 御影第一(株) 第一交通(株)（姫路） 大阪第一交通(株)	(株)アーバンエステートダイイチ	(株)ミュンヘンオート (株)第一モータース（北九州） 第一マルキサービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モータース(株) 豊海自動車(株) (株)第一モータース（大阪） 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) ダイチダイナミックスポーツ(株) 第一オーケイパーキング(株) 北九州第一交通(株) 八幡第一交通(有) 那覇バス(株) (株)パーク・スリー 広島第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結子会社95社	堺第一交通(株) 千成第一交通(株) 鯨第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有) (高島) 諏訪第一交通(有) 第一交通(有) (佐久) アルプス第一交通(株) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株) 大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 城南第一交通(株) 第一交通(株) (東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一交通(有) フラワー第一交通(株) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 観光第一交通(株) (水戸) 安全第一交通(有) 湊第一交通(有) 阿字ヶ浦第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株) (仙台) 松島ワカバ第一交通(有) 東北第一交通(株) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)				

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子 会社18社		大分興産(株)			(株)ダイイチ合人社建物管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ (株)トオートウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス(株) 第一ケアサービス(株) 第一コム(株) 大阪第一トラベル(株) (資)夫婦松酒造店 (株)エムピーアイ 福岡東第一交通(株) (有)鹿屋第一タクシー 佐野第一交通(株) (有)黒部観光旅行 第一タクシー(株)(東京) 第一タクシー(株)(仙台)
その他の 関係会社					(株)第一マネージメント

(注) 1. 上記事業は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 当連結会計年度中にフラワー第一交通(株)及びアルプス第一交通(株)の2社を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
3. (株)アーバンエースダイイチについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。
4. 光第一交通(株)は平成16年6月16日付で那覇バス(株)に社名変更するとともに、同年7月18日からバス事業を開始し、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。
5. 以下の連結子会社において、社名変更しております。

旧社名	新社名	社名変更日
戸畑第一交通(株)	小倉第一交通(株)	平成16年4月1日
協栄第一交通(有)	八幡第一交通(有)	平成16年4月1日
九州第一交通(株)	若松第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(福岡)	福岡第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(串木野)	川内第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(鹿児島)	鹿児島第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(宮崎)	宮崎第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(大分)	大分第一交通(株)	平成16年4月1日
みどり第一交通(株)	豊南第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(島原)	長崎第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(名古屋)	鯨第一交通(株)	平成16年4月1日
東京第一ハイヤー(有)	東京第一交通(有)	平成16年6月1日
徳島第一交通(株)	第一交通(株)(徳島)	平成16年7月29日
小倉第一交通(株)	北九州第一交通(株)	平成16年8月31日
川内第一交通(株)	第一交通(株)(川内)	平成16年8月31日
豊南第一交通(株)	第一交通(株)(豊南)	平成16年8月31日

6. 前連結会計年度まで関連会社であった(株)ユニゾンは、平成16年7月1日付で清算しております。
7. 当社は事業運営の適正化を図り、タクシー事業における規制緩和の環境下で意思決定を迅速に行い、経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団を構築するため、平成16年10月1日付をもって会社分割により当社のタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て28都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。80社、155営業所、6,109台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりです。

地 区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)	
1.福岡県	北九州市	19	568	36
	その他	10	455	24
2.鹿児島県	9	398	19	
3.宮崎県	4	349	15	
4.大分県	8	303	17	
5.熊本県	3	112	2	
6.長崎県	2	63	4	
7.愛媛県	1	15	-	
8.徳島県	1	52	3	
9.山口県	7	224	10	
10.広島県	2	181	8	
11.島根県	6	161	12	
12.鳥取県	1	40	2	
13.和歌山県	6	220	16	
14.兵庫県	3	143	2	
15.大阪府	11	417	11	
16.三重県	1	10	-	
17.愛知県	5	245	6	
18.静岡県	3	133	6	
19.長野県	10	331	20	
20.山梨県	4	89	4	
21.石川県	6	105	7	
22.神奈川県	1	41	-	
23.東京都	5	246	27	
24.埼玉県	5	74	1	
25.群馬県	3	132	6	
26.茨城県	7	96	1	
27.宮城県	8	386	12	
28.北海道	4	241	8	
計	155	5,830	279	

(注) 1. その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

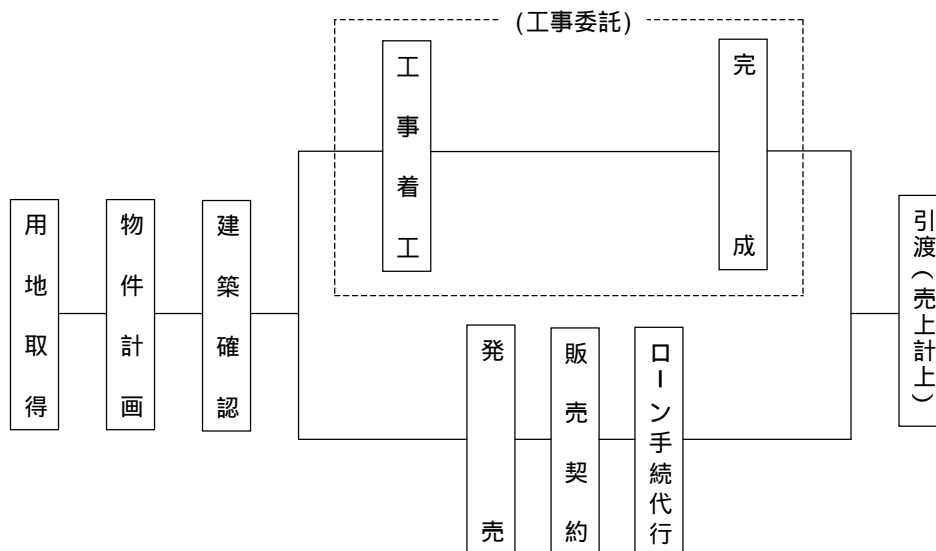
2. 当社グループの総認可台数は、「その他事業」の貸切バス・乗合バス等357台を含め6,466台であります。

## (2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、長崎県、山口県、広島県、東京都及び宮城県において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

中高層住宅の用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県、東京都及び北海道において、賃貸ビル61棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、(株)アーバンエステートダイイチほか1社の子会社において不動産の仲介も行っております。

## (3) 自動車関連事業

福岡県において(株)ミュンヘンオートが、BMW・MINIの外車販売等を行っております。また、福岡県、宮崎県、大分県及び大阪府において太陽モーターズ(株)ほか4社の子会社が主として当社グループの営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県、東京都において第一マルササービス(株)ほか2社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

## (4) 金融事業

福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県及び山口県において、(株)第一ゼネラルサービスが主として不動産担保ローン及びビジネスローン等の貸金業を営んでおります。

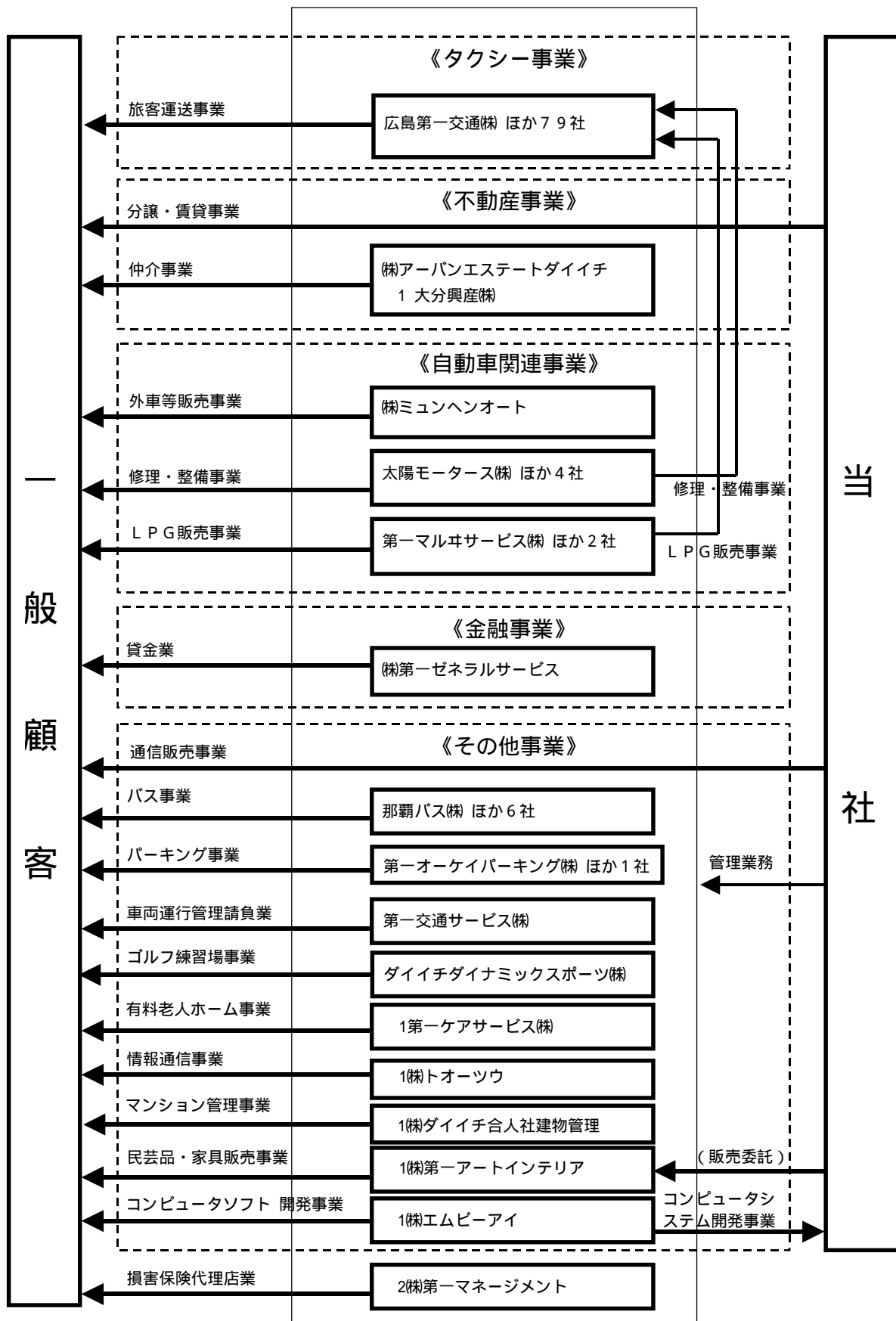
## (5) その他事業

当社及び子会社29社並びにその他の関係会社1社において貸切バス・路線バス等（認可台数 357台）の営業、車両の運行管理請負業務、民芸品及び家具の販売、コンピュータソフト開発事業、パーキング事業及び損害保険代理業等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( ← サービスの流れ    1 非連結子会社    2 その他の関係会社 )



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足を頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

この方針の下、当期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案のうえ決定したいと考えておりますが、中間配当金5円に加え、期末配当金を10円とすることで年間15円の配当とさせていただく予定であります。

なお、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますので、従来からの株主の皆様におかれましては、従来の1株が株式分割により中間配当金は10円、年間配当金では30円となり、増配となります。

また、年2回の株主優待制度により、株主の皆様へは当社グループ会社にて利用可能な「タクシークーポン券」（通販取扱商品・那覇バス乗車券と引換可）、「各種割引券」（不動産・自動車・介護・インテリア小物）、「施設利用券」（九州民芸村・ゴルフ練習場）を所有株式数に応じて贈呈しております。

### (3) 投資単位の引下げについて

当社は、当社株式の流動性の向上及び流通の活性化を促進し、個人投資家層の拡大を図るため、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施したことに加え、平成17年4月1日より1単元の株式の数を500株から100株に引下げております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上の安定的な確保を目標としております。

### (5) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ってまいります。また、通販事業を通じて、全国に所在する当社グループ事業所のネットワークやタクシー乗務員の豊富な地域の情報を生かすことで、各地の逸品を発掘し、インターネットに加えタクシー車内に通販カタログを備えるなど、独自の販売方法により生産者・出品者の販路拡大にも協力し、地域との共生に努めてまいります。

今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、引続き、M&A、事業所新設、新規増車により需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心に実施してまいります。

また、投資効率の向上を図るため、事業所間での車両移動や既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。

さらに、平成16年10月1日付で当社タクシー事業の子会社への会社分割も完了したことにより、タクシー事業における規制緩和の環境下で、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

金融事業の(株)第一ゼネラルサービスにおいては、従来の金融商品に加え「劣後ローン」等の新商品の開拓に取組むとともに、企業規模の拡大・広範囲の優れた人材の確保・資本市場を通じた資金調達手段の多様化を図ることを目的として株式上場準備を進めております。

当社は平成16年9月から当社及び子会社105社の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入しており、これらグループ会社の資金を当社が一元管理することにより、『企業内銀行』として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めております。

また、併せてCMSとファーム・バンキングを連動させて、これらグループ会社の支払業務とグループ会社間決済の集約・システム化により、金融機関への手数料をはじめとする事務管理コストの削減を図ってまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造するLANS(ローカル・エリア・ネット・サービス)カンパニーの確立を目指してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、企業収益の改善、設備投資の伸長等から総じて景気回復の兆しは見えるものの、一方で原油価格の高騰、年金改革、雇用不安などにより個人消費の本格的な回復までには時間を要するものと予想されます。

タクシー事業にあっては、当社グループは引続き営業所間での車両の配置転換により効率化を図るとともに、営業所の新設を含めた増車や事業区域の拡大によりスケールメリットを追求してまいります。また、個人のお客様をターゲットとした営業キャンペーンの実施や介護、代行運転、乗合、回数券・クーポン券の販売に加え、ポイントカード等のサービスにより固定顧客の確保に努めてまいります。一方でコスト面については、任意保険加入の義務化に伴う保険料負担の増加に対し、引続き事故防止のための安全運転及びマナーアップ等の乗務員への教育・指導を推進してまいります。

不動産事業にあっては、今後も個人消費の回復見通しについては不透明な状況が続くものと思われ、加えて業界内では供給過多、需要の多様化、低価格化など、厳しい環境が続いております。このような状況のもと、当社分譲マンション事業においては、引続き地元業者や大手販売代理会社との提携の強化、投資家向けの販売並びに在庫の処分と新規プロジェクトの推進を図ってまいります。また、引続きインターネット時代に対応した、WEBサイトを通じた情報発信も推進してまいります。戸建事業においては、住まい手の個性の時代と考え、購入者との対話を大切にされたこだわりの住宅を供給してまいります。賃貸事業においては、引続き主要都市での賃貸ビルの買収による高収益賃貸物件の獲得並びに既存ビルの入居率アップによる採算性の向上に努めるとともに、管理委託会社の指導による管理強化、営業社員のスキルアップ等を図ってまいります。

金融事業にあっては、中小企業を中心に景気回復に伴う資金需要が増加しているものの、個人自己破産申請数は依然として高水準で推移し、また、銀行及び大手消費者金融会社の事業者向け分野への進出など、厳しい状況が続くものと思われ。このような状況のもと、運用残高の増加率15%の目標を掲げ、貸付債権の良質化を堅持した上で積極拡大を図るとともに、収益力の向上及びリスク管理の徹底並びに厳正化に努めてまいります。

その他事業では、路線バスへの本格的な参入を果たしました那覇バス(株)において、引続きお客様の利便性、快適さを向上すべく、車両の計画的な代替を行うとともに、営業所等への設備投資を行ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、3月31日現在13名の取締役で構成され、原則月1回の定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っておりますが、取締役には、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を社内から登用し、透明かつ公正な企業活動の充実を図っております。

また、平成4年12月から社外取締役に木村順治氏が就任し、経営判断に対するアドバイスのほか、取締役の業務執行の監督を行っており、経営の透明性を図っております。

なお、取締役の経営責任の明確化と経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するために、平成16年6月29日定時株主総会において定款を変更し、取締役の任期を1年としております。

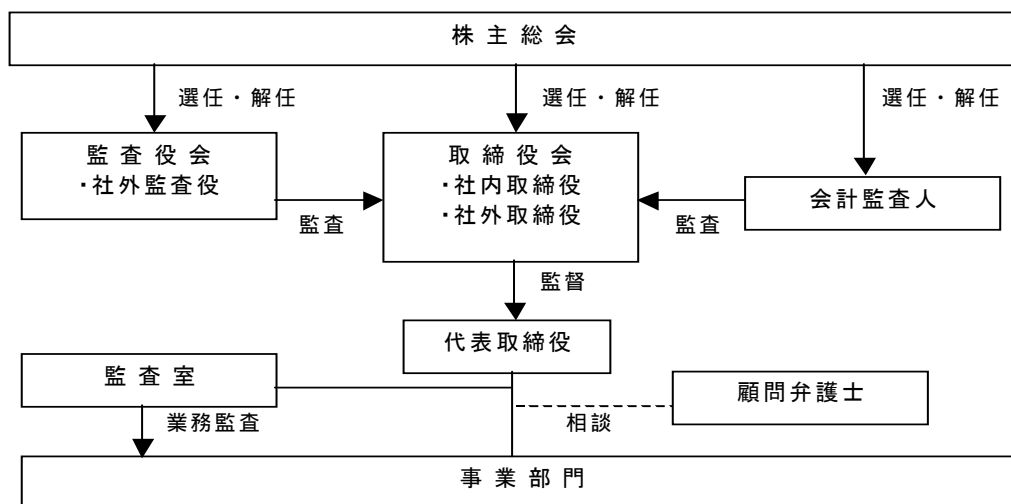
当社は監査役制度を採用しておりますが、経営の透明性を高めるため監査役4名全員を社外監査役（うち、常勤1名）としており、取締役会をはじめとする各会議体に出席し取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査体制として監査室を設置し、随時内部監査を実施することで、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。

委員会等設置会社への移行の是非については、今後も重要な課題として継続検討してまいりますが、当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、経営機構や制度改革を進め、監督と執行の分離を進めていく体制を整えることとしております。

内部統制面におきましては、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、教育研修等により関係法令及び社内規定の遵守の強化を図っております。

また、従来より顧問弁護士、顧問税理士等から定期的にアドバイスを受けており、独立監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
提出日現在、社外取締役は1名、社外監査役は4名（全員）であり、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期は、取締役会を15回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

また、個人情報保護対策プロジェクトを発足させ、個人情報保護方針及び個人情報保護規定の制定等、本年4月からの全面施行になった個人情報保護法への対応を行っております。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社第一マネージメント	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	38.12	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係  
株式会社第一マネージメントは、主要業務として損害保険代理店業を行っており、当社とは、業務管理や事務所の賃貸を通じて一定の取引関係があり、今後も取引を継続していく予定であります。

親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

(9) その他

当社及び現在解散清算中である非連結子会社1社において、買収した旧法人における労働組合等との間で雇用契約上の地位確認等の係争事件が、現在係属中であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市況の回復や企業収益の改善を背景に設備投資の伸長等、総じて景気回復への明るさが見受けられましたが、原油価格の高騰、台風や地震等の自然災害、雇用不安などにより個人消費の回復は依然として不透明感が払拭できない状況で推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増加の73,340百万円、経常利益は同33.2%増加の4,666百万円、当期純利益は1,720百万円（前連結会計年度は2,111百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### タクシー事業

タクシー業界におきましては、長引く景気の低迷による個人や官公庁・法人の経費節減、更には自家用車の増加等による需要の減少に加え、規制緩和のもとでの新規参入、増車、料金の多様化など競争激化が進んでおります。

当社グループにおきましては、平成16年11月から福岡県と広島県においてクレジット・キャッシング・ポイント付与の機能を持たせたハウスカード「LANSカード」を導入したほか、需要の多い大都市圏での増車を中心とするタクシー車両の増減車等による効率的配置と、東京都のフラワー第一交通(株)（12台）、長野県のアルプス第一交通(株)（53台）の買収等により、平成17年3月31日現在の連結ベースでのタクシー認可台数は6,109台と前連結会計年度比248台の増加となりました。なお、新たに愛媛県松山市内に営業所を開設（平成17年3月31日現在15台）し、タクシー事業の営業展開は28都道府県となりました。

また、当連結会計年度において以下のイベントを実施し、個人利用者の利用促進、同業他社との差別化を図ってまいりました。

- ・「徳島第一交通3周年キャンペーンスタンプラリー」（徳島市内）
- ・「つばめ&薩摩オレンジ鉄道開通記念スタンプラリー」（鹿児島県内）
- ・「お得な乗車キャンペーンビンゴゲーム」（宮崎県延岡市内）
- ・「北広島営業所開設記念ビンゴゲーム」（札幌市内）
- ・「アルプス第一交通 新スタートキャンペーン」（長野県大町市等）

以上により、タクシー事業の売上高は、連結子会社2社の純増もあり、前連結会計年度比3.2%増加の45,290百万円となりました。

#### 不動産事業

##### （分譲事業部門）

マンション事業においては、福岡都市圏においてLOHAS（ロハス）というライフスタイルを取り入れたコートハウス形式の「アルデ」シリーズを新たに販売開始するなど、引続き好立地、好条件の分譲物件の供給に注力しました。また、東京支店ではタクシー事業で先行進出している札幌市における新規分譲物件供給のための準備室の設置や、川崎市・鎌倉市など戸建のニーズが高い首都圏近郊での戸建部門の新規開発に向けて取り組んでおります。

LOHAS（Lifestyles Of Health And Sustainabilityの略。「健康と環境を志向するライフスタイル」）

また、千葉県内において大手不動産会社及び大手マンション会社とJV（共同企業体）を組み、総戸数で900戸以上の大型プロジェクトを立ち上げております。

分譲事業部門の売上高は、「グランドパレスみなと公園通り」（鹿児島市）をはじめとする大型分譲マンションの新規竣工物件引渡し及び竣工済物件の販売並びに販売用土地の一括売却による売上寄与はありましたが、主に戸建部門における大幅減少が影響し、前連結会計年度比5.1%減少の14,252百万円となりました。

##### （賃貸事業部門）

賃貸事業においては、当連結会計年度において札幌市での賃貸ビルの買収を中心に管理物件を増加させましたが、一部賃貸物件の売却等により、賃貸事業部門の売上高は前連結会計年度比1.0%減少の2,767百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、その他仲介事業等170百万円を含めまして前連結会計年度比3.5%減少の17,191百万円となりました。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業においては、プジョー車等の販売中止の影響はありましたが、中古車販売が好調だったほか、BMW車・MINI車においては訪問営業や顧客管理の徹底など営業推進体制の強化を図るとともに、既存モデルの根強い人気に加えニューモデルの投入効果もあり、販売は順調に推移しました。以上の結果、自動車関連事業の売上高は前連結会計年度比2.6%増加の4,184百万円となりました。

#### 金融事業

営業貸付金期末残高は、与信基準の厳格運用を継続しながら積極的な営業活動を展開し、不動産担保ローンにおける不動産流動化に伴うSPC（特別目的会社）への融資等に取り組んだ結果、前連結会計年度末より1,649百万円増加し12,594百万円となりました。一方、金融事業の売上高は主力商品であるビジネスローンの貸付金利息の増加はあったものの、競売事業関連売上が減少したこと等により前連結会計年度比2.6%減少の2,068百万円となりました。

#### その他事業

バス事業においては、那覇バス(株)の234台を加えた平成17年3月31日現在の認可台数は357台となっており、特に那覇バス(株)においては、乗務員の運転マナーの向上とモニター制度の活用により、市民に愛される公共交通機関として営業努力を行っております。

また、通信販売事業は、当社グループのタクシー顧客でもある全国各地の販売業者との販売協力と当社グループの営業拡販を目的として、中長期的な重点事業として取り組んでおり、カタログ「逸品倶楽部」の頒布及びインターネット販売を開始するとともに、主力商品である福山黒酢「楠志田」のほか各地区の逸品を中心に取扱商品数を増やすなど、広告宣伝及び販売促進に努めております。

以上の結果、その他事業の売上高は前連結会計年度比71.1%増加の4,605百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ693百万円減少し、11,676百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は6,792百万円（前連結会計年度は6,375百万円）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益4,289百万円（同 2,801百万円の純損失）、営業債権の増加による減少942百万円（同 3,072百万円の増加）、仕入債務の増加による増加409百万円（同 1,274百万円の減少）、たな卸資産の増加による減少814百万円（同 996百万円の増加）、タクシー車両の減価償却及び連結調整勘定の償却を中心とする償却費用3,057百万円（同 3,024百万円）の計上等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は5,890百万円（前連結会計年度は3,241百万円）となりました。これは、主に、タクシー車両の購入を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出5,777百万円（同 6,921百万円）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は1,595百万円（前連結会計年度は2,767百万円）でした。これは、主に、長期借入金による収入11,505百万円（同 16,746百万円）及び長期借入金の約定弁済による支出14,460百万円（同 17,531百万円）と短期借入金の純増による収入1,613百万円（同 1,780百万円の純減）によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	13.2	11.2	9.1
時価ベースの自己資本比率（％）	14.6	15.5	16.4
債務償還年数（年）	19.4	12.0	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	4.7	5.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 次期の見通し

今後の国内経済につきましては、好調な企業業績を背景に回復基調は持続するものと思われれます。しかしながら原油価格の高騰など原材料の調達費の上昇、地方経済の低迷により個人消費の回復までには時間を要するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは更なるエリア及び規模の拡大を図り、地域に密着し、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた付加価値の充実を図ってまいります。

以上により、連結売上高は75,500百万円（前期比2.9%増加）、経常利益は5,200百万円（同 11.4%増加）、当期純利益は1,870百万円（同 8.7%増加）を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	13,651		13,006		
2. 受取手形及び営業未 収金	2	13,588		14,571		
3. たな卸資産	2	18,163		17,573		
4. 繰延税金資産		1,379		1,290		
5. その他		1,861		1,379		
貸倒引当金		358		413		
流動資産合計		48,285	42.3	47,406	41.6	879
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,2	16,026		17,306		
(2) 機械装置及び運搬 具	1	2,393		2,712		
(3) 土地	2,5	34,480		35,854		
(4) その他	1	460		546		
有形固定資産合計		53,360	46.7	56,420	49.5	3,059
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		62		140		
(2) ソフトウェア		58		87		
(3) 連結調整勘定		527		169		
(4) その他		198		192		
無形固定資産合計		847	0.7	590	0.5	256
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	2,554		2,868		
(2) 長期貸付金		1,641		1,517		
(3) 繰延税金資産		3,750		3,484		
(4) 再評価に係る繰延 税金資産	5	2,094		79		
(5) その他	2,3	2,747		2,752		
貸倒引当金		1,070		1,080		
投資その他の資産合 計		11,717	10.3	9,620	8.4	2,097
固定資産合計		65,925	57.7	66,631	58.4	705
資産合計		114,211	100.0	114,037	100.0	174

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び営業未 払金		7,181		7,143		
2. 短期借入金	2	28,952		31,308		
3. 未払法人税等		789		1,625		
4. 賞与引当金		481		503		
5. その他	2	4,177		4,446		
流動負債合計		41,583	36.4	45,027	39.5	3,444
固定負債						
1. 長期借入金	2	47,848		44,151		
2. 繰延税金負債		1,190		1,189		
3. 再評価に係る繰延税 金負債	5	-		2,154		
4. 退職給付引当金		6,198		6,327		
5. 役員退職慰労引当金		1,044		1,107		
6. 連結調整勘定		44		184		
7. その他		2,470		2,545		
固定負債合計		58,796	51.5	57,659	50.5	1,137
負債合計		100,380	87.9	102,687	90.0	2,306
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,055	0.9	1,007	0.9	48
(資本の部)						
資本金	6	2,020	1.8	2,020	1.8	-
資本剰余金		2,207	1.9	2,207	1.9	-
利益剰余金		11,827	10.4	13,211	11.6	1,384
土地再評価差額金	5	3,045	2.7	7,203	6.3	4,158
その他有価証券評価差 額金		166	0.1	174	0.2	340
自己株式	7	67	0.1	67	0.1	0
資本合計		12,774	11.2	10,342	9.1	2,432
負債、少数株主持分及 び資本合計		114,211	100.0	114,037	100.0	174

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			70,605	100.0		73,340	100.0	2,735
売上原価			57,860	81.9		59,663	81.3	1,803
売上総利益			12,745	18.1		13,677	18.7	931
販売費及び一般管理費			8,459	12.0		8,472	11.6	13
営業利益			4,286	6.1		5,204	7.1	918
営業外収益								
1. 受取利息		53			37			
2. 雇用開発助成金		86			82			
3. その他		819	959	1.4	868	988	1.4	29
営業外費用								
1. 支払利息		1,383			1,263			
2. 退職給付引当金繰入 額		142			-			
3. その他		215	1,741	2.5	263	1,527	2.1	214
経常利益			3,504	5.0		4,666	6.4	1,162
特別利益								
固定資産売却益	1	67	67	0.1	-	-	-	67
特別損失								
1. 固定資産除売却損	2	391			269			
2. 投資有価証券評価損		13			11			
3. 退職給付終了損失		5,934			-			
4. リース解約損失		-			84			
5. その他		33	6,373	9.1	11	376	0.5	5,996
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失( )			2,801	4.0		4,289	5.9	7,091
法人税、住民税及び 事業税		1,203			2,251			
法人税等調整額		2,020	816	1.2	187	2,439	3.3	3,256
少数株主利益			126	0.2		129	0.2	2
当期純利益又は当期 純損失( )			2,111	3.0		1,720	2.4	3,832

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,207		2,207
資本剰余金期末残高			2,207		2,207
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,313		11,827
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		49		8	
2. 当期純利益		-	49	1,720	1,729
利益剰余金減少高					
1. 配当金		195		244	
2. 役員賞与		91		90	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)	
3. 土地再評価差額金取崩額		69		9	
4. 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高		3		-	
5. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		63		-	
6. 自己株式処分差損		-		0	
7. 当期純損失		2,111	2,535	-	345
利益剰余金期末残高			11,827		13,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		2,801	4,289	
減価償却費		2,386	2,613	
営業権償却		211	133	
連結調整勘定償却		427	310	
貸倒引当金の増減額(減少: )		158	79	
退職給付引当金の増減額(減少: )		4,065	129	
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		71	63	
受取利息及び受取配当金		88	60	
支払利息		1,383	1,263	
販売用不動産評価損		27	905	
固定資産売却益		67	-	
固定資産除売却損		391	269	
営業債権の増減額(増加: )		3,072	942	
たな卸資産の増減額(増加: )		996	814	
仕入債務の増減額(減少: )		1,274	409	
その他の資産及び負債の増減額		850	14	
役員賞与の支払額		92	91	
その他		156	164	
小計		9,874	8,737	1,136
利息及び配当金の受取額		88	60	
利息の支払額		1,358	1,270	
法人税等の支払額		2,229	735	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,375	6,792	417
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,407	1,330	
定期預金の払出による収入		4,527	1,373	
投資有価証券の取得による支出		418	189	

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資有価証券の売却 による収入		358	470	
有形・無形固定資産 の取得による支出		6,921	5,777	
有形・無形固定資産 の売却による収入		1,662	269	
短期貸付金の純増減 額(増加：)		41	0	
長期貸付による支出		575	448	
長期貸付金の回収に よる収入		873	310	
連結子会社株式の取 得による支出		36	-	
連結子会社株式の追 加取得による支出		-	89	
連結子会社株式の取 得による収入		-	53	
営業の譲受に伴う支 出		-	488	
その他の投資の回 収・売却による収入		440	1,057	
その他の投資の取得 による支出		783	1,102	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,241	5,890	2,649
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少：)		1,780	1,613	
長期借入れによる収 入		16,746	11,505	
長期借入金の返済に よる支出		17,531	14,460	
自己株式の取得によ る支出		0	0	
自己株式の処分によ る収入		-	0	
配当金の支払額		195	244	
少数株主への配当金 支払額		6	11	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,767	1,595	1,172

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		366	693	
現金及び現金同等物の 期首残高		11,607	12,305	
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		360	63	
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		29	-	
現金及び現金同等物の 期末残高		12,305	11,676	629

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 91社</p> <p>主要な連結子会社                      (株)第一ゼネラルサービス                      (株)ミュンヘンオート                      広島第一交通(株)                      大阪第一交通(株)                      第一交通(株) (松本)                      第一交通(株) (東京)                      仙台第一交通(株)</p> <p>なお、第一交通(株)(名古屋)及び東北第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、第一オーケイパーキング(株)、(株)パーク・スリー及び豊海自動車(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、佐野第一交通(株)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエーストダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエーストダイイチほか)及び関連会社(株)ユニゾン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 95社</p> <p>主要な連結子会社                      (株)第一ゼネラルサービス                      (株)ミュンヘンオート                      広島第一交通(株)                      大阪第一交通(株)                      第一交通(株) (松本)                      第一交通(株) (東京)                      仙台第一交通(株)</p> <p>なお、フラワー第一交通(株)及びアルプス第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、(株)アーバンエーストダイイチ及び那覇バス(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び(株)パーク・スリー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 3年で每期均等償却 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 同左 その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金制度からの一部脱退 当社及び連結子会社31社は、タクシー事業所を主として、第一交通グループ厚生年金基金の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。当社グループにおいては当該一部変更について退職給付制度の一部終了として会計処理を行うとともに、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退により退職給付会計制度の適用初年度に在籍した従業員の未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括費用処理しました。</p> <p>この結果、厚生年金基金規約の一部変更により加入員数が変更前の4,553名から484名となることによる退職給付制度の一部終了に伴う損失1,100百万円及び、上記未認識債務の一括費用処理に伴う損失4,834百万円が発生し、これらの合計5,934百万円を「退職給付終了損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしておりますが、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金繰入額」(当連結会計年度は37百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,516百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>現金及び預金</p> <p style="text-align: right;">185百万円</p> <p>(定期預金)</p> <p>受取手形及び営業未収金</p> <p style="text-align: right;">401</p> <p>たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">9,717</p> <p>(販売用不動産及び未成販売 用不動産)</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">12,620</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">29,174</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 52,099</p> <p>上記物件について、短期借入金8,254百万円、長期借入金28,193百万円、流動負債「その他」(前受金)43百万円の担保に供しております。</p> <p>3.非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">294百万円</p> <p>4.偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>佐野第一交通(株)</p> <p style="text-align: right;">135百万円</p> <p>第一酒販(有)</p> <p style="text-align: right;">131</p> <p>当社分譲物件購入者(584名)</p> <p style="text-align: right;">1,538</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,805</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,895百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>現金及び預金</p> <p style="text-align: right;">85百万円</p> <p>(定期預金)</p> <p>受取手形及び営業未収金</p> <p style="text-align: right;">401</p> <p>たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">6,641</p> <p>(販売用不動産及び未成販売 用不動産)</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">12,265</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">28,993</p> <p>投資その他の資産「その他」</p> <p style="text-align: right;">5</p> <p>(差入保証金)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 48,391</p> <p>上記物件について、短期借入金7,474百万円、長期借入金23,275百万円、流動負債「その他」(前受金)59百万円の担保に供しております。</p> <p>3.非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">284百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金)</p> <p style="text-align: right;">8</p> <p>4.偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>第一酒販(有)</p> <p style="text-align: right;">100百万円</p> <p>当社分譲物件購入者(527名)</p> <p style="text-align: right;">1,367</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,467</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>5. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>2,801百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,798,800株であります。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式31,581株であります。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,801百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	36百万円	<p>5. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部及び負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の土地の再評価差額に係る税金相当額については、再評価額の総額が再評価直前の帳簿価額の総額を下回っていたため資産の部に計上していましたが、マイナスの評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、主として継続使用に供している事業用土地であるため、その回収スケジュールが不能であり、回収可能性がないものと考えられる4,161百万円について、「土地再評価差額金」を減額しております。</p> <p>この結果、資産の部の「再評価に係る繰延税金資産」が2,007百万円、資本の部の「土地再評価差額金」が4,161百万円それぞれ減少し、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が2,154百万円増加しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>4,172百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,597,600株であります。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式62,472株であります。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,172百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	50百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,801百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	36百万円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,172百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	50百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益は、土地売却益67百万円でありま す。</p> <p>2. 固定資産除売却損の主なものは、土地売却損236百 万円であります。</p>	<p>2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損174 百万円であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,305</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに2社を連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得による支出との関係は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において以下の重要な非資金取引が あります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固 定資産（賃貸資産）への転用 837百万円</p>	現金及び預金勘定	13,651百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,345	現金及び現金同等物	12,305	流動資産	313百万円	固定資産	225	連結調整勘定	168	流動負債	229	固定負債	351	株式の取得価額	126	新規買収会社の現金及び現金同等物	89	差引：取得による支出	36	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,006百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,676</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに2社を連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得による支出との関係は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>3. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において以下の重要な非資金取引が あります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固 定資産（賃貸資産）への転用 480百万円</p>	現金及び預金勘定	13,006百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,330	現金及び現金同等物	11,676	流動資産	107百万円	固定資産	168	流動負債	68	固定負債	92	連結調整勘定	102	株式の取得価額	13	新規買収会社の現金及び現金同等物	67	差引：取得による収入	53	固定資産	488百万円	資産合計	488
現金及び預金勘定	13,651百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,345																																																
現金及び現金同等物	12,305																																																
流動資産	313百万円																																																
固定資産	225																																																
連結調整勘定	168																																																
流動負債	229																																																
固定負債	351																																																
株式の取得価額	126																																																
新規買収会社の現金及び現金同等物	89																																																
差引：取得による支出	36																																																
現金及び預金勘定	13,006百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,330																																																
現金及び現金同等物	11,676																																																
流動資産	107百万円																																																
固定資産	168																																																
流動負債	68																																																
固定負債	92																																																
連結調整勘定	102																																																
株式の取得価額	13																																																
新規買収会社の現金及び現金同等物	67																																																
差引：取得による収入	53																																																
固定資産	488百万円																																																
資産合計	488																																																

リース取引関係  
E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9	9	0	9	9	0
合 計		9	9	0	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	603	855	252	776	1,233	456
	(2) 債券 社債	13	17	3	13	17	3
	小計	617	872	255	790	1,250	459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,442	898	544	996	815	181
	小計	1,442	898	544	996	815	181
合 計		2,060	1,771	288	1,787	2,065	278

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）		当連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）		連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券 金 融 債	151		170	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	326		334	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	9	-	-	-	9	-	-	-
(2) その他	151	17	-	-	187	-	-	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的            当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容            デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主要なものとして市場リスクと信用リスクがあります。            市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。なお、当社グループのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) リスク管理体制            当社グループは、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、総務部長がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。それ以外の会社においては、デリバティブ取引の主管部署は当社財務部ですが、当社執行役員財務部長がデリバティブ取引に関する報告を当社副社長兼経営管理統括本部長を経て当社社長に定期的に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的            同左</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容            同左</p> <p>(3) リスク管理体制            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	13,838	13,820
ロ. 年金資産残高	7,652	7,172
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,185	6,648
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	415	377
ホ. 未認識数理計算上の差異	428	57
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	6,198	6,327

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用	368	158
利息費用	345	318
期待運用収益	139	176
会計基準変更時差異の費用処理額	142	37
数理計算上の差異の費用処理額	487	107
過去勤務債務の費用処理額	15	-
退職給付費用	1,189	230

前連結会計年度(平成16年3月31日)

上記退職給付費用以外に、厚生年金基金規約の一部変更により、加入員数が変更前の4,553名から484名となることによる退職給付制度の一部終了に伴う損失1,100百万円及び未認識債務の一括費用処理に伴う損失4,834百万円が発生し、これらの合計5,934百万円を「退職給付終了損失」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	2.3%	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
過去勤務債務の額の処理年数	5年	-
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	358百万円	375百万円
賞与引当金否認額	189	200
退職給付引当金否認額	2,721	2,914
役員退職慰労引当金否認額	421	447
未払事業税否認額	20	137
未払費用否認額	200	201
その他有価証券評価差額金	117	-
販売用不動産評価損否認額	271	614
繰越欠損金	829	302
その他	258	159
繰延税金資産小計	5,389	5,353
評価性引当額	174	368
繰延税金資産合計	5,214	4,985
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	125
土地評価差額金	1,275	1,275
繰延税金負債合計	1,275	1,400
繰延税金資産の純額	3,939	3,584

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,379百万円	1,290百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,750	3,484
固定負債 - 繰延税金負債	1,190	1,189

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
損金不算入の費用	0.6	0.3
住民税均等割額	3.0	1.2
留保金課税	1.0	4.7
中小法人の税率軽減	1.2	1.0
連結調整勘定償却	6.4	2.9
評価性引当額	3.1	4.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額	2.4	-
修正		
その他	2.8	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	56.9

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,900	17,809	4,080	2,124	2,691	70,605	-	70,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	265	1,125	52	-	1,443	1,443	-
計	43,900	18,075	5,205	2,176	2,691	72,048	1,443	70,605
営業費用	41,512	16,808	5,137	1,602	2,712	67,773	1,454	66,319
営業利益又は営業損失( )	2,387	1,266	68	573	21	4,274	11	4,286

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,290	17,191	4,184	2,068	4,605	73,340	-	73,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	363	1,211	55	704	2,335	2,335	-
計	45,290	17,554	5,395	2,124	5,310	75,676	2,335	73,340
営業費用	41,712	16,674	5,322	1,485	5,261	70,456	2,320	68,136
営業利益又は営業損失( )	3,577	879	73	639	49	5,219	14	5,204

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) その他事業 バス事業（路線・貸切）、パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)第一 マネージ メント	北九州 市小倉 北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.1%	-	事務所賃 貸	事務所賃貸	1	流動負債 「その 他」(前 受収益)	0
										固定負債 「その 他」(長 期預り 金)	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)第一 マネージ メント	北九州 市小倉 北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.1%	-	事務所賃 貸	事務所賃貸及 び業務管理費	3	受取手形 及び営業 未収金	0
										流動負債 「その 他」(前 受収益)	0
										固定負債 「その 他」(長 期預り 金)	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,298円64銭	1株当たり純資産額	524円76銭
1株当たり当期純損失金額	225円53銭	1株当たり当期純利益金額	83円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は損失( )(百万円)	2,111	1,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	91
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(90)	(91)
普通株式に係る当期純利益又は損失( )(百万円)	2,202	1,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,767	19,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	10
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数386個)及び自己株取得方式によるストックオプション(株式の数29千株)	自己株取得方式によるストックオプション(株式の数58千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>株式分割</p> <p>平成16年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年5月20日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,798,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 767円41銭	1株当たり純資産額 649円32銭
1株当たり当期純利益金額 49円92銭	1株当たり当期純損失金額 112円76銭

## 5. 営業の状況

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
タクシー事業	45,290	+3.2
不動産事業	17,191	-3.5
自動車関連事業	4,184	+2.6
金融事業	2,068	-2.6
その他事業	4,605	+71.1
合 計	73,340	+3.9

### (2) タクシー事業

#### 営業実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	5,861 台	6,109 台
稼働率	90.8 %	91.1 %
走行キロ	334,441,596 km	349,186,406 km
運送収入	43,900 百万円	45,290 百万円
走行 1 km 当たり運送収入	131 円 26 銭	129 円 70 銭

### (3) 不動産事業

#### 分譲住宅の契約実績

項 目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数 量 （戸）	金 額 （百万円）	数 量 （戸）	金 額 （百万円）	数 量 （戸）	金 額 （百万円）
（前連結会計年度）						
中高層住宅	210	5,057	517	12,519	196	4,866
戸建住宅	16	443	74	1,606	13	288
（当連結会計年度）						
中高層住宅	196	4,866	437	10,860	157	3,936
戸建住宅	13	288	44	784	16	329

売上高の内訳  
 (前連結会計年度)

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	中高層住宅		
	グランドパレス 西鹿児島 (鹿児島市)	45	1,371
	アーバンパレス 尾山台 (東京都世田谷区)	20	983
	アーバンパレス 二日市駅ビオステージ (福岡県筑紫野市)	44	934
	アーバンパレス 等々力 (東京都世田谷区)	16	858
	アーバンパレス 土井 (福岡市東区)	42	822
	グランドパレス アンヴィーネ大道 (大分市)	33	741
	ラコント 永福 (東京都杉並区)	19	713
	グランドパレス ネオステージ守恒 (北九州市小倉南区)	26	648
	その他	286	5,636
	中高層住宅計	531	12,711
	戸建住宅	77	1,762
	その他	-	540
	小計	608	15,013
賃貸事業		-	2,795
その他		-	-
合計		-	17,809

(当連結会計年度)

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	中高層住宅		
	グランドパレス みなと公園通り (鹿児島市)	47	1,352
	ラコント 恵比寿プライベートレジデンス (東京都目黒区)	35	1,278
	グランドパレス グラリッシュ浅川 (北九州市八幡西区)	49	1,018
	グランドパレス プラージュ壇之浦 (山口県下関市)	37	977
	グランドパレス コアステーション苅田 (福岡県京都郡苅田町)	44	917
	アーバンパレス 香椎参道ソフィールアベニュー (福岡市東区)	33	788
	グランドパレス 柳生フェミーナ (仙台市太白区)	20	460
	アーバンパレス リベル大濠 (福岡市中央区)	14	402
	その他	197	4,594
	中高層住宅計	476	11,790
	戸建住宅	41	743
	その他	-	1,718
小計	517	14,252	
賃貸事業		-	2,767
その他		-	170
合計		-	17,191

(注) 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたリフォーム、土地一括販売等の分譲関連販売実績(前連結会計年度540百万円)を、当連結会計年度より「分譲事業」に含めて表示しており、期間比較のため前連結会計年度を当連結会計年度の表示と整合させております。

(4) 自動車関連事業  
 売上高の内訳  
 (前連結会計年度)

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	B M W車	307	1,530
	M I N I車	327	798
	その他外車	51	130
	計	685	2,459
その他		-	1,620
合計		-	4,080

(当連結会計年度)

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	B M W車	312	1,547
	M I N I車	347	861
	その他外車	1	1
	計	660	2,411
その他		-	1,773
合計		-	4,184

(5) 金融事業  
 売上高の内訳  
 (前連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
ビジネスローン	1,080	4,711
不動産担保ローン	724	6,224
その他	319	8
合計	2,124	10,944

(当連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
ビジネスローン	1,241	5,025
不動産担保ローン	608	7,560
その他	218	8
合計	2,068	12,594